

2022年度決算のお知らせ

楽天損害保険株式会社の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の業績についてお知らせいたします。

【事業の取組状況】

今期、当社は主力商品の一つである「ドライブアシスト（個人用自動車保険）」（以下「ドライブアシスト」）において、2022年5月1日以降のご契約より、「楽天ポイント」の進呈率（注1）を1%から2%に拡大したほか、2022年4月12日申込分より、お客さまの利便性向上のため、保険料を「楽天カード」でお支払いいただく契約を対象に分割払い・リボ払いを導入しました。ドライブアシストのインターネット契約において、保険料払込方法はクレジットカード1回払のみでしたが、支払方法の選択肢を増やすことで、ご加入時の保険料負担を抑えたいというニーズをお持ちのお客さまにも安心してご加入いただくことが可能になりました。2023年1月1日以降に保険開始日となるご契約については、前契約（注2）が無事故の方に、他社から乗り換えて当社で新規にご契約いただく場合や当社でご契約を継続いただく場合に無事故割引（5%）の適用を開始しました。

また、行動制限緩和による旅行需要の回復を背景にトラベルアシスト（海外旅行保険/国内旅行傷害保険）の販売件数が大きく伸長したことも特徴です。

オペレーションについては、2022年4月より、WEB経由（注3）のお手続きで楽天ポイントを進呈する新たなプログラムを開始し、ドライブアシストの「車両入替」や「運転者年齢条件の変更」などについて、WEB上でお手続きいただくことにより楽天ポイントの進呈が可能になりました。今後もWEBサービスの拡充に努めてまいります。

また、2022年9月には、「ご家族登録制度」を拡充しました。指定されたご家族は、今までご契約内容の照会のみが可能でしたが、新たに住所や電話番号の変更、保険証券の再発行、控除証明書の再発行、各種お手続き書類の発送などのお手続きをすることが可能になりました。

さらに、お客さまが24時間365日ストレスフリーでご利用いただけるカスタマーサービス体制を構築するため、「楽天保険の総合窓口」を運営する楽天インシュアランスプランニング株式会社と連携し、チャットボットの導入やFAQ（よくあるご質問）ページの刷新を行いました。今後もグループの強みを活かし、引き続きお客さま満足の向上に取り組んでまいります。

（注1）ポイント進呈には一定の条件および上限があります。ポイント進呈に関するルールと規約は楽天損保ホームページをご確認ください。保険加入に伴うポイントの進呈は、楽天エコシステムによる募集経費の削減効果等を楽天会員に還元する制度です。

（注2）保険期間が1年以上の契約に限ります。

（注3）ドライブアシスト・ホームアシスト（商品）のマイページ経由で変更手続きを行っていただき、当社が定める期限内にお手続きが完了した場合に楽天ポイントを進呈いたします。

【主要業績】

保険料収入：

行動制限緩和による旅行需要の回復を背景としたトラベルアシスト（海外旅行保険/国内旅行傷害保険）や新たな割引制度を導入したドライブアシスト（個人用自動車保険）の販売、ペット保険の新規取扱い、再保険見直し等により、4,411百万円増収し、21,903百万円となりました。

当期純利益：

当期純利益は、前年同期比 304百万円増の 558百万円となりました。

ソルベンシー・マージン比率：

ソルベンシー・マージン比率は、932.2%となり、引き続き十分な健全性を維持しております。

主要業績指標	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2022年3月31日まで)	
			対前年同期比
正味収入保険料	17,491百万円	21,903百万円	25.2%
経常利益	290百万円	119百万円	△58.7%
当期純利益	253百万円	558百万円	119.8%
ソルベンシー・マージン比率	1,110.2%	932.2%	△178.0pts

※詳細については、楽天損保の公式ホームページをご確認ください。

楽天グループでは、IFRS（国際財務報告基準）を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにIFRSを採用し、経営管理の指標としております。

また2023年からIFRS17号（保険契約）の適用が開始となっております。

（単位：百万円）

		2022年度（*1） (2022年4月～2022年12月)
営業収益		34,294
	保険関連収益	27,945
	資産運用収益	5,636
	その他収益	712
営業費用		34,253
	保険関連費用	22,580
	資産運用費用	27
	その他費用	11,645
当期純利益（税引前）		41

*1 IFRS4号を適用

(単位：百万円)

	2022年度 (*2) (2023年1月～2023年3月)
保険サービス損益	1,066
保険収益	8,735
保険サービス費用	7,668
金融損益	1,405
その他損益	△1,913
当期純利益 (税引前)	557

*2 IFRS17号を適用

以上

【お問い合わせ先】

楽天損害保険株式会社 経営企画部

Mail:kikaku@rakuten-sonpo.co.jp

2022年度業績のお知らせ

楽天損害保険株式会社（代表取締役社長：橋谷 有造）の2022年度の業績についてお知らせいたします。

<目次>

1. 2022年度の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）	…… P. 1
2. 配当の状況	…… P. 1
3. その他	…… P. 1
4. 貸借対照表	…… P. 2
5. 損益計算書	…… P. 3
6. 株主資本等変動計算書	…… P. 4
7. 損益状況の対前年同期比較	…… P. 6
8. 種目別保険料・保険金	…… P. 7
9. 有価証券関係	…… P. 8
10. ソルベンシー・マージン比率	…… P. 10

以上

1. 2022年度の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

	正味収入 保険料	（対前期 増減率）	経常利益	（対前期 増減率）	保険引受利益	（対前期 増減率）
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,903	(25.2)	119	(△58.7)	△6,024	(-)
2022年3月期	17,491	(11.1)	290	(-)	△4,676	(-)

	当期純利益	（対前期 増減率）	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
2023年3月期	558	(119.8)	19	32
2022年3月期	253	(-)	11	40

	正味損害率	正味事業費率
	%	%
2023年3月期	96.1	63.2
2022年3月期	82.3	71.9

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2023年3月期	276,627	29,192	10.6	1,010	42
2022年3月期	361,745	36,949	10.2	1,278	93

（参考）自己資本 2023年3月期 29,192百万円 2022年3月期 36,949百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	-	-	-	-	-	-
2022年3月期	-	-	-	-	-	-

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2023年3月期 28,891,288株 2022年3月期 28,891,288株
- ② 期末自己株式数 2023年3月期 0株 2022年3月期 0株
- ③ 期中平均株式数 2023年3月期 28,891,288株 2022年3月期 22,272,109株

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(資産の部)			
現金及び預貯金		87,442	29,191
買入金銭債権		398	198
有価証券		239,009	214,324
貸付金		1,117	1,648
有形固定資産		287	497
無形固定資産		4,318	3,972
その他の資産		19,395	14,876
繰延税金資産		9,883	12,008
貸倒引当金		△108	△90
資産の部合計		361,745	276,627
(負債の部)			
保険契約準備金		179,149	142,100
支払準備金	(9,804)	(9,477)
責任準備金	(169,345)	(132,622)
その他の負債		134,556	94,001
退職給付引当金		2,319	2,339
賞与引当金		306	318
特別法上の準備金		8,463	8,674
価格変動準備金	(8,463)	(8,674)
負債の部合計		324,795	247,435
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		20,153	20,153
資本剰余金		19,903	19,903
利益剰余金		△6,290	△5,731
株主資本合計		33,766	34,324
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		13,370	3,940
繰延ヘッジ損益		△10,186	△9,072
評価・換算差額等合計		3,183	△5,132
純資産の部合計		36,949	29,192
負債及び純資産の部合計		361,745	276,627

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
			(自 2021 年 4 月 1 日) (至 2022 年 3 月 31 日)	(自 2022 年 4 月 1 日) (至 2023 年 3 月 31 日)
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益		65,397	84,951
	保 険 引 受 収 益		57,547	78,316
	(うち正味収入保険料)	(17,491)	(21,903)
	(うち収入積立保険料)	(8,512)	(17,916)
	(うち積立保険料等運用益)	(1,294)	(932)
	(うち支払備金戻入額)	(1,102)	(525)
	(うち責任準備金戻入額)	(29,145)	(37,038)
	(うち為替差益)	(-)	(0)
	資 産 運 用 収 益		7,610	6,081
	(うち利息及び配当金収入)	(2,948)	(4,030)
	(うち有価証券売却益)	(5,890)	(2,924)
	(うち有価証券償還益)	(14)	(-)
	(うちその他運用収益)	(51)	(58)
	(うち積立保険料等運用益振替)	(△1,294)	(△932)
	そ の 他 経 常 収 益		240	553
(貸倒引当金戻入額)	(44)	(17)	
(その他の経常収益)	(196)	(536)	
経 常 費 用		65,107	84,831	
保 険 引 受 費 用		52,579	73,810	
(うち正味支払保険金)	(11,266)	(17,500)	
(うち損害調査費)	(3,130)	(3,542)	
(うち諸手数料及び集金費)	(2,820)	(3,288)	
(うち満期返戻金)	(35,274)	(49,415)	
(うち契約者配当金)	(48)	(29)	
(うち為替差損)	(0)	(-)	
(うちその他保険引受費用)	(39)	(34)	
資 産 運 用 費 用		2,628	349	
(うち有価証券売却損)	(2,173)	(105)	
(うち有価証券評価損)	(1)	(21)	
(うち為替差損)	(436)	(200)	
(うちその他運用費用)	(17)	(21)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		9,833	10,621	
そ の 他 経 常 費 用		64	50	
(うちその他の経常費用)	(64)	(50)	
経 常 利 益		290	119	
特 別 利 益		2	1	
特 別 損 失		264	251	
特 別 固 定 資 産 処 分 益		2	1	
特 別 固 定 資 産 処 分 損		37	40	
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		227	211	
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	(227)	(211)	
税 引 前 当 期 純 利 益		29	△130	
法 人 税 及 び 住 民 税 等		779	△720	
法 人 税 等 調 整 額		△1,004	32	
法 人 税 等 合 計		△224	△688	
当 期 純 利 益		253	558	

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,153	9,903	△6,543	-	13,512
当期変動額					
新株の発行	10,000	10,000			20,000
当期純利益			253		253
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,000	10,000	253	-	20,253
当期末残高	20,153	19,903	△6,290	-	33,766

前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,148	△20,432	8,715	22,228
当期変動額				
新株の発行				20,000
当期純利益				253
自己株式の取得				-
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,778	10,245	△5,532	△5,532
当期変動額合計	△15,778	10,245	△5,532	14,721
当期末残高	13,370	△10,186	3,183	36,949

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 事 業 年 度 (自 2022 年 4 月 1 日) (至 2023 年 3 月 31 日)	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,153	19,903	△6,290	-	33,766
当期変動額					
新株の発行					-
当期純利益			558		558
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	558	-	558
当期末残高	20,153	19,903	△5,731	-	34,324

当 事 業 年 度 (自 2022 年 4 月 1 日) (至 2023 年 3 月 31 日)	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,370	△10,186	3,183	36,949
当期変動額				
新株の発行				-
当期純利益				558
自己株式の取得				-
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,430	1,114	△8,315	△8,315
当期変動額合計	△9,430	1,114	△8,315	△7,757
当期末残高	3,940	△9,072	△5,132	29,192

損益状況の対前年同期比較

(単位：百万円)

科目		期別	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率(%)
			(自2021年4月1日 至2022年3月31日)	(自2022年4月1日 至2023年3月31日)		
経常損益	保険引受収益		57,547	78,316	20,769	36.1
	(うち正味収入保険料)	(17,491)	21,903)	(4,411)	(25.2)
	(うち収入積立保険料)	(8,512)	17,916)	(9,403)	(110.5)
	保険引受費用		52,579	73,810	21,230	40.4
	(うち正味支払保険金)	(11,266)	17,500)	(6,233)	(55.3)
	(うち損害調査費)	(3,130)	3,542)	(412)	(13.2)
	(うち諸手数料及び集金費)	(2,820)	3,288)	(468)	(16.6)
	(うち満期返戻金)	(35,274)	49,415)	(14,141)	(40.1)
	資産運用収益		7,610	6,081	△1,528	△20.1
	(うち利息及び配当金収入)	(2,948)	4,030)	(1,082)	(36.7)
	(うち有価証券売却益)	(5,890)	2,924)	(△2,965)	(△50.3)
	資産運用費用		2,628	349	△2,279	△86.7
	(うち有価証券売却損)	(2,173)	105)	(△2,067)	(△95.1)
	(うち有価証券評価損)	(1)	21)	(20)	(1,766.3)
営業費及び一般管理費		9,833	10,621	787	8.0	
その他経常損益		175	503	327	186.2	
経常利益		290	119	△170	△58.7	
損特別	特別利益		2	1	△1	△44.8
	特別損失		264	251	△12	△4.8
	特別損益		△261	△250	11	-
税引前当期純利益			29	△130	△159	△548.9
法人税及び住民税等			779	△720	△1,500	△192.4
法人税等調整額			△1,004	32	1,036	-
法人税等合計			△224	△688	△463	-
当期純利益			253	558	304	119.8

種目別保険料・保険金

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区 分	前 事 業 年 度 （ 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日 ）			当 事 業 年 度 （ 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日 ）		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 増 減 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 増 減 率 (%)
火 災	7,094	19.8	△18.0	6,741	13.8	△5.0
傷 害	3,204	8.9	△7.2	3,490	7.2	8.9
自 動 車	13,616	38.0	△7.5	12,545	25.8	△7.9
自動車損害賠償責任	512	1.4	△50.7	393	0.8	△23.2
満 期 戻 長 期	8,758	24.4	22.4	18,476	37.9	110.9
そ の 他	2,664	7.5	△7.7	7,055	14.5	164.8
合 計	35,851	100.0	△5.5	48,703	100.0	35.8
(うち収入積立保険料)	(8,512)	(23.7)	(22.2)	(17,916)	(36.8)	(110.5)

正味収入保険料

区 分	前 事 業 年 度 （ 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日 ）			当 事 業 年 度 （ 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日 ）		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 増 減 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 増 減 率 (%)
火 災	745	4.3	△64.0	835	3.8	12.1
傷 害	2,827	16.2	△6.7	3,259	14.9	15.3
自 動 車	10,433	59.7	22.9	12,107	55.3	16.0
自動車損害賠償責任	2,163	12.4	△11.7	1,741	8.0	△19.5
満 期 戻 長 期	156	0.9	△24.7	582	2.7	272.3
そ の 他	1,165	6.5	-	3,375	15.3	189.7
合 計	17,491	100.0	11.1	21,903	100.0	25.2

正味支払保険金

区 分	前 事 業 年 度 （ 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日 ）			当 事 業 年 度 （ 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日 ）		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 増 減 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 増 減 率 (%)
火 災	3,905	34.7	△14.6	4,230	24.2	8.3
傷 害	735	6.5	△37.6	1,034	5.9	40.5
自 動 車	3,091	27.4	△47.3	7,981	45.6	158.2
自動車損害賠償責任	1,977	17.5	△12.0	1,896	10.8	△4.1
満 期 戻 長 期	271	2.4	△22.5	243	1.4	△10.1
そ の 他	1,285	11.5	△21.9	2,112	12.1	64.3
合 計	11,266	100.0	△29.0	17,500	100.0	55.3

有価証券関係

1. 売買保有目的の債券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券
該当ありません。
3. 責任準備金対応債券
該当ありません。
4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前 事 業 年 度 (2022 年 3 月 31 日)			当 事 業 年 度 (2023 年 3 月 31 日)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価 を超えるもの	公 社 債	18,550	18,288	262	8,616	8,491	124
	株 式	13,626	8,753	4,872	11,977	8,859	3,117
	外 国 証 券	53,674	48,616	5,057	51,831	45,407	6,424
	そ の 他	76,346	66,123	10,222	40,295	35,507	4,788
	小 計	162,197	141,781	20,415	112,720	98,266	14,454
貸借対照表計上額が 取得原価 を超えないもの	公 社 債	21,715	21,796	△81	21,735	22,479	△744
	株 式	1,451	1,492	△41	1,939	2,000	△60
	外 国 証 券	21,048	22,384	△1,335	36,962	39,647	△2,684
	そ の 他	30,538	32,315	△1,777	39,262	44,988	△5,725
	小 計	74,753	77,989	△3,236	99,899	109,115	△9,216
合 計	236,951	219,771	17,179	212,620	207,381	5,238	

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

5. 当期に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当 事 業 年 度 (自 2022年 4月 1日) (至 2023年 3月 31日)		
	売 却 額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	4,304	11	5
株 式	8,043	2,811	0
外 国 証 券	-	-	-
そ の 他	17,817	101	100
合 計	30,164	2,924	105

6. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<p>前事業年度において、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1百万円(うち、株式1百万円)減損処理をしています。</p> <p>なお、有価証券の減損に当たっては、時価を把握することが極めて困難であるものを除く有価証券については、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損をし、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をすることとしています。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し回復が見込まれない場合は、実質価額とその取得原価との差額の減損処理をすることとしています。</p>	<p>当事業年度において、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて21百万円(うち、株式21百万円)減損処理をしています。</p> <p>なお、有価証券の減損に当たっては、時価を把握することが極めて困難であるものを除く有価証券については、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損をし、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をすることとしています。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し回復が見込まれない場合は、実質価額とその取得原価との差額の減損処理をすることとしています。</p>

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前 事 業 年 度 (2022 年 3 月 31 日)	当 事 業 年 度 (2023 年 3 月 31 日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	51,119	41,403
資本金又は基金等	33,766	34,324
価格変動準備金	8,463	8,674
危険準備金	371	400
異常危険準備金	4,019	3,911
一般貸倒引当金	1	1
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	3,370	△6,728
土地の含み損益	△1	△3
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,127	822
(B) リスクの合計額	9,209	8,882
$\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}}+R_5+R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	2,318	2,499
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	-
予定利率リスク (R ₃)	510	429
資産運用リスク (R ₄)	6,765	6,426
経営管理リスク (R ₅)	325	318
巨大災害リスク (R ₆)	1,247	1,266
(C) ソルベンシー・マージン比率		
[(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,110.2 %	932.2 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。